

# アジア・マンスリー

## (ASIA MONTHLY)

### トピックス

- |                                |   |
|--------------------------------|---|
| 1. 中国経済は都市封鎖の打撃から回復の兆し（関 辰一）   | 1 |
| 2. カーボンプライシングを巡るアジアの動き（熊谷 章太郎） | 3 |

### 各国・地域の経済動向

- |                               |   |
|-------------------------------|---|
| 1. インドネシア インフレ対策で一段と遠のく財政の健全化 | 5 |
| 2. ミャンマー 経済統制の強化が混乱を助長する可能性   | 6 |
| 3. ベトナム 景気回復ペースは加速、好調な消費がけん引  | 7 |
| 4. 中 国 政府は景気対策を強化へ            | 8 |
| アジア諸国・地域の主要経済指標               | 9 |

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」  
「日本総研調査部 Twitter」は下記 url から登録できます  
(右の QR コードからもアクセスできます)。  
新着レポートの概要のほか、最新の経済指標・イベントなど  
に対するコメントや研究員のコラムなどを随時お届け致します。  
<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>  
[https://mobile.twitter.com/jri\\_eco](https://mobile.twitter.com/jri_eco)



## 中国経済は都市封鎖の打撃から回復の兆し

主任研究員 関 辰一  
(seki.shinichi@jri.co.jp)

中国では、4月にかけて都市封鎖の範囲が拡大し、経済活動は大幅に縮小した。5月に入ってからは、感染の縮小により活動制限は緩和される方向にあるため、今後の経済活動の持ち直しが期待される。

### ■都市封鎖が経済活動を大きく下押し

中国政府は新型コロナの感染封じ込めに向け、2022年4月にかけて都市封鎖の動きを拡大させた。31省・市・自治区政府が公表する新型コロナの新規感染者数によると、感染が報告された地域の数は2月初めの5地域から4月末の13地域へ大幅に増加した(右上図)。これらの地域では、市全体または一部で封鎖が実施された。

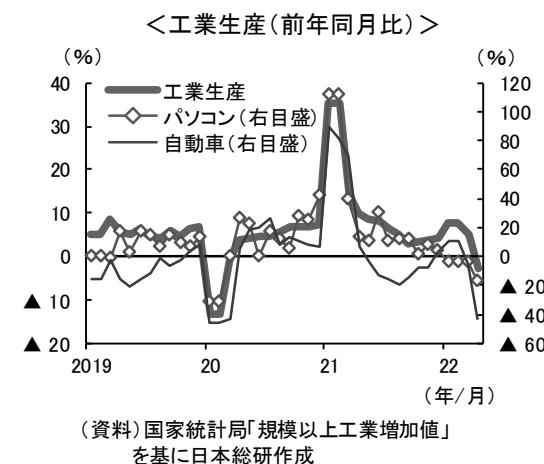
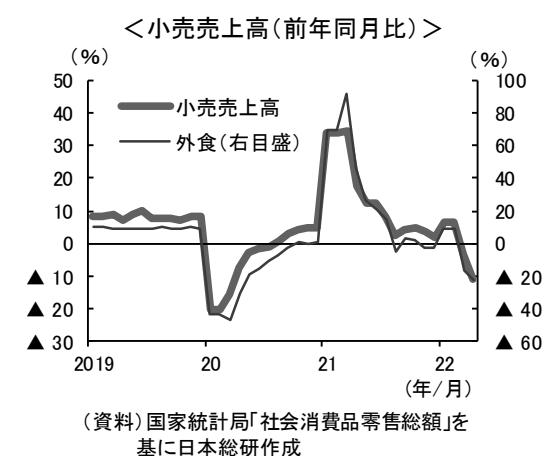
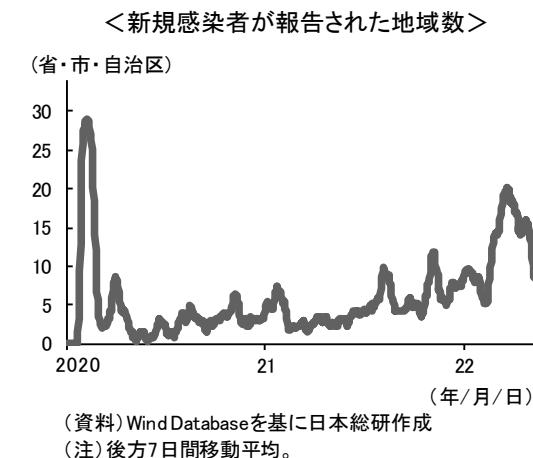
3月後半に実施された上海市の都市封鎖は長引いているほか、江蘇省蘇州市や北京市、河南省鄭州市といった大都市も一部の地域が封鎖された。上海市の地下鉄乗客数は4月末でゼロとなったほか、蘇州市、北京市、鄭州市はそれぞれコロナ禍前の2020年1月前半の3割、6割、7割の水準へ低下した。

それに伴い経済活動も縮小し、なかでも個人消費が大幅に減少した。4月の小売売上高は前年同月比▲11.1%と2年1カ月ぶりに二桁の減少となった(右中図)。とりわけ、外食は同▲22.7%減少するなどサービス消費の落ち込みが顕著である。地域別にみると、3月の統計を公表した9省・市・自治区のうち6地域で小売売上高は前年割れとなり、消費の落ち込みが幅広い地域で生じた。

製造業の生産活動も下振れた。工場の操業停止や物流の停滞を受けて、4月の工業生産は前年同月比▲2.9%とやはり新型コロナ発生当初以来の前年割れとなった(右下図)。品目別にみると、自動車、パソコン、スマートフォン、産業用ロボット、セメントなど幅広い分野で減産となった。地域別にみると、31省・市・自治区のうち3地域の工業生産が3月時点ですでに前年割れとなっており、4月は前年割れの動きが11地域に広がった。

### ■固定資産投資も不振

景気の下支え役として期待された固定資産投



資も落ち込んでいる。政府は、地方政府や企業の投資を資金面で支援しているものの、4月の建設機械の稼働時間は一段と落ち込んだ（右上図）。この背景として、以下の3点が指摘できる。第1は、厳しい活動制限による物流の停滞や労働力の供給不足を受けて、インフラ投資や企業の固定資産投資が下振れたことである。第2は、ゼロコロナ政策の継続やウクライナ情勢の悪化といった先行き不透明感の強まりにより、企業が投資を手控えたことである。第3は、不動産開発投資の低迷である。住宅需要が低迷しているほか、関連企業の資金調達難が続いている。

### ■足元では封鎖解除の方向

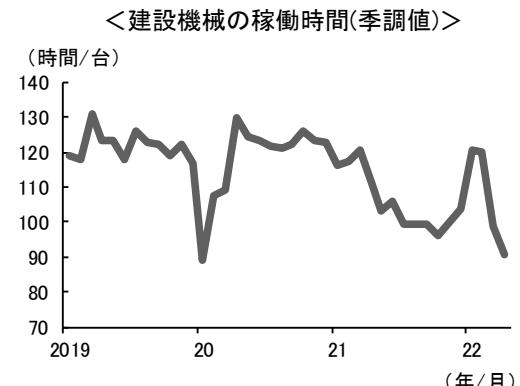
もっとも、5月に入ってから、感染が縮小する方向にあり、厳格な活動制限が行われる地域数は5月17日時点でも大幅に減少した。上海市も6月に都市封鎖が解除される予定である。

封鎖解除の広がりを受けて、今後、経済活動は持ち直すと見込まれる。すでに、自動車産業では回復の動きがみられる。自動車産業の集積地である吉林省や上海市、蘇州市では、政府が企業への活動制限を緩和し、工場の操業再開を支援している。上海市では、5月半ば時点で活動制限が緩和された24地域のうち16地域で操業が再開された。この結果、自動車産業などの供給制約は緩和方向にある。

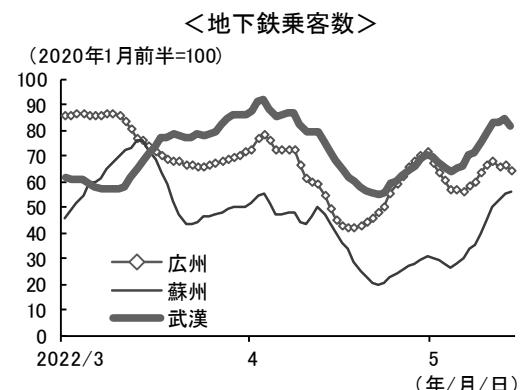
封鎖の解除で人出が戻っており、需要面にも景気回復の動きがみられる。実際、武漢市や蘇州市、広州市といった大都市では地下鉄乗客数が回復しつつある（右中図）。供給制約の緩和と人出の回復により、5月前半の全国の乗用車販売台数の減少幅は大きく縮小した（右下図）。

個人消費とともに、固定資産投資の拡大も、経済活動の回復をけん引するとみられる。政府は、ゼロコロナ政策を堅持する一方で、今年の成長率目標を「+5.5%前後」に設定し、財政支出を大幅に拡大する方針である。現時点でも2022年の交通インフラの投資計画を発表した21省・市・自治区では、関係する固定資産投資が前年比+5%の2.68兆元にのぼる計画である。

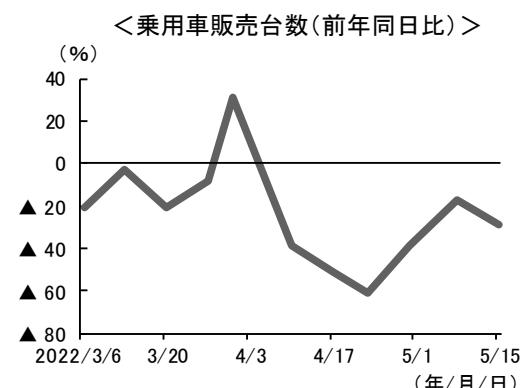
以上のように、感染の縮小により活動制限は緩和される方向にあるほか、今後は固定資産投資が拡大することを受けて、中国経済は持ち直しに向かうとみられる。ただし、感染が完全に収束した訳ではないことから、過度な楽観は禁物であると言えよう。



(資料) 小松製作所「KOMTRAX」を基に日本総研作成  
(注) 中国での一台当たり月間平均稼働時間。



(資料) Wind Database「地鉄運容量」を基に日本総研作成  
(注) 後方7日間移動平均。



(資料) 乗用車市場情報連絡会を基に日本総研作成

## カーボンプライシングを巡るアジアの動き

主任研究員 熊谷 章太郎  
(kumagai.shotaro@jri.co.jp)

アジア諸国のカーボンプライシングの導入状況は国ごとに大きなばらつきがあるが、総じてみれば排出権取引制度が整備される一方、炭素税の導入は進んでいない。

### ■カーボンプライシングへの関心が高まるアジア

世界的に環境志向が強まるなか、アジア各国はGHG（温室効果ガス）の削減に向けて、環境負荷の少ない生産・消費体制の構築を進めている。具体的には、①ガソリン車からEV（電気自動車）へのシフト、②鉄鋼製品の生産方式の見直し（高炉から電炉への生産シフト、高炉における水素を活用した製鉄）、③再生可能エネルギーの導入拡大などに注力している。これに関連して注目を集めているのがカーボンプライシングである。カーボンプライシングは、温室効果ガスの排出に伴う社会的コストを「見える化」し、環境負荷の軽減に向けた取り組みを後押しするとともに、環境対策に必要な税源を確保することを可能とする。

カーボンプライシングは大きく分けて排出権取引と炭素税の二種類があり、それぞれ一長一短がある（右上表）。前者は排出主体の排出量の上限が政府により決定され、排出上限を超える企業は他の企業から排出権を購入するというものである。全体の排出削減量を見通しやすいという長所がある一方、排出権の取引制度が複雑になりやすいことに加え、取引価格が安定しにくいといった短所がある。

これに対して炭素税は、排出量あたりの税額は固定されており、制度がシンプルという長所を持つ一方、排出量の上限が設定されておらず排出削減量を見通しにくいという短所を持つ。排出権取引制度と炭素税に共通した課題は、各経済主体の排出量の詳細な測定が困難であるため、取引制度や課税の対象が大企業に限られる点である。

このような点を踏まえて、各国は排出量取引制度と炭素税に加えて、エネルギー生産・消費に関する税制の変更を組み合わせながら、現実的な制度の構築を模索している。環境対策で先行する欧州はこれらの取り組みに加え、環境規制の緩い国からの輸入品に対して事実上の関税といえる国境炭素税を導入し、域外の排出量の削減を促すことを目指している。

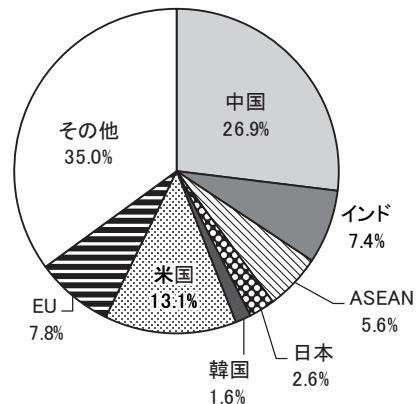
欧州の先進的な取り組みが注目を集めているが、世界全体の排出量の削減の行方は、中国、インド、ASEANといった世界GHG排出量の約4割を占めるアジアでどのようなカーボンプライシングが導入されるかに左右される（右下図）。

### <カーボンプライシングの種類と特徴>

	排出権取引制度	炭素税
排出価格	市場取引で決定	政府が決定
排出量の上限	政府が設定	規定なし
制度の複雑さ	複雑	シンプル
実務上の課題	経済主体のCO <sub>2</sub> の排出量の測定が困難であるため、取引制度や課税の対象となるのは大企業に限られる	

(資料)日本総合研究所

### <世界のGHG(温室効果ガス)排出量の国・地域別割合(2018年)>



(資料) World Bank

### ■アジア諸国の多くは排出権取引制度の整備に注力

アジアのカーボンプライシングの導入状況は国ごとにばらつきがあるが、総じてみれば炭素税の導入よりも排出権取引制度の整備が進んでいる（下表）。これまで一部の地域で排出権取引制度を導入していた中国は、2021年7月、全国統一の排出権取引市場の運営を開始した。タイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムも、一部の業種について排出権取引制度を導入することを計画しており、それに向かって試験的な取り組みを進めている。また、香港とシンガポールは、排出権取引に関わる金融商品の組成と取引の拡大を推進している。インドでは、CO<sub>2</sub>排出権取引制度は導入されていないものの、大気汚染の解消に向けてグジャラート州がPM2.5（微小粒子状物質）の排出権取引制度を導入するなど、独自の動きが見られる。

他方、炭素税については、2019年に同税を導入したシンガポールが2030年にかけて税額を大幅に引き上げることを計画しているが、それ以外の国は短期的には景気を悪化させかねない炭素税の導入に慎重な姿勢を示している。炭素リーケージ（排出規制が緩い国への生産シフト）を防ぐべく、世界統一の最低炭素税の導入がIMFなどの国際機関から提案されているが、低所得に起因する様々な経済・社会問題を抱えるアジア諸国は同案に反発すると予想され、国際協調は難航する公算が大きい。

#### ＜アジア各国・地域のカーボンプライシングを巡る近年の動き＞

	排出権取引制度	炭素税
日本	2023年度より自主的な排出権の取引を行う枠組みである「GXリーグ」を本格稼働することを計画	2012年より「地球温暖化対策のための税」を段階的に導入（現在の税額はCO <sub>2</sub> 排出量1トン当たり289円）
中国	2021年7月より全国統一の排出権取引市場の運営開始	今後の導入を検討中。欧州の国境炭素税については、WTO（世界貿易機関）の原則に違反するとして導入に反対
香港	香港取引所、広州炭素排出権取引所と中国の排出権取引市場のグローバル化に向けた協力の覚書を締結（2022年3月）	今後の導入を検討しているとみられるものの、目立った動き・報道は見られず
台湾	今後の導入を検討中	2023年以降、一部の業種におけるCO <sub>2</sub> 排出量の多い企業に対する炭素税の導入を計画
韓国	2015年に排出権取引市場を創設	今後の導入を検討中
インドネシア	2024年以降、一部の業種について排出権取引市場を導入することを検討中	2022年4月から1トン当たり3万ルピアの炭素税を石炭火力発電所で導入する予定であったが、7月頃に延期する方針を発表
マレーシア	2022年末から排出権取引制度を導入する方針	今後の導入を検討中
フィリピン	今後の導入を検討中	炭素税の導入には否定的（2021年3月のエネルギー大臣の発言）
シンガポール	2021年に金融機関がCO <sub>2</sub> 排出権の取引所「Climate Impact X」を設立	2019年にCO <sub>2</sub> 排出量1トン当たり5シンガポールドルの炭素税を導入。2030年にかけて50～80シンガポールドルに引き上げることを計画
タイ	2022年以降、一部の業種について排出権取引制度を導入することを検討中	今後の導入を検討中
ベトナム	2025年に排出権取引市場を創設し、試行期間を経て2028年から本格的に稼働することを計画	今後の導入を検討しているとみられるものの、目立った動き・報道は見られず
インド	CO <sub>2</sub> 排出権に関する取引制度は存在せず（2019年にグジャラート州が微小粒子状物質（PM2.5）の排出権取引制度を導入）	2010年に石炭に対して「Clean Energy Cess」が導入されたが、2017年にGST（財・サービス税）の導入に伴い廃止

（資料）World Bank “Carbon Pricing Dashboard”、ASEAN Secretariat “State of Climate Change Report”、各種報道を基に  
日本総研作成

（注1）炭素排出量に応じた明示的な価格付けが行われていないエネルギー課税は狭義のカーボンプライシングに含まれない（広義のカーボンプライシングには含まれる）。

（注2）“Emissions trading”的日本語訳には「排出権取引」、「排出量取引」、「排出枠取引」などの様々な表記がある。

## インドネシア インフレ対策で一段と遠のく財政の健全化

### ■力強い消費を背景に景気回復は継続

インドネシアの実質GDP成長率は、1~3月期に前年同期比+5.0%と、前期(同+5.0%)に続けてコロナ前と同程度の成長ペース(2019年:同+5.0%)に復帰している(右上図)。需要項目別では、民間消費が前年同期比+4.4%と、前期の同+3.5%から伸びを高め、全体を押し上げた。年初に新型コロナの感染者数が急増したものの、政府はウィズコロナ政策のもとで厳格な活動規制をとらなかった。それにより人出の落ち込みが避けられたことから、個人消費は増加基調を維持した。

4月に入ってから人出はさらに増加しており、消費活動が活発化している。4月の消費者信頼感指数は前月から上昇するなど、消費者マインドも改善しており、好調な消費を下支えしている。イスラム教断食明け大祭(5月2~3日)前後の長期休暇では、移動制限が大幅に緩和されたことから、多くの人が帰省や旅行に出かけた模様である。製造業PMIは景況感の分岐点となる50を8カ月連続で上回っており、生産活動も持ち直しが続いている。内需を中心に景気の回復基調は当面続く見込みである。

### ■インフレ補助金で財政負担が増大

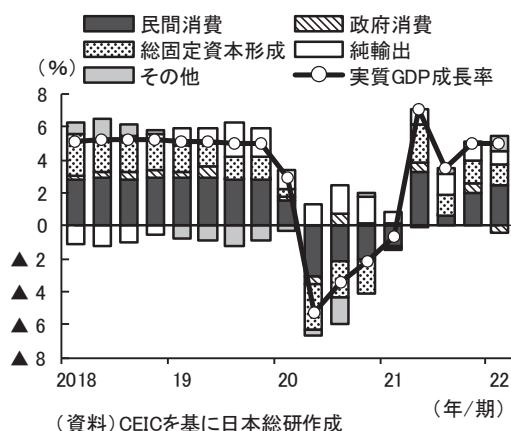
一方、物価の上昇が、社会不安を高めている。複数の世論調査によると、物価高騰を理由に大統領の支持率が急落しており、抗議デモも相次いでいる。こうした状況下、政府による物価対策が重要性を増している。

これまで政府による燃料補助金でガソリン価格が抑制されてきたことから、インフレ率は低位で推移してきた。しかし、ウクライナ危機による各種商品市況の高騰を背景に、エネルギー価格に加えて食料品の価格も上昇している。4月のインフレ率は前年同月比+3.47%に達した(右下図)。

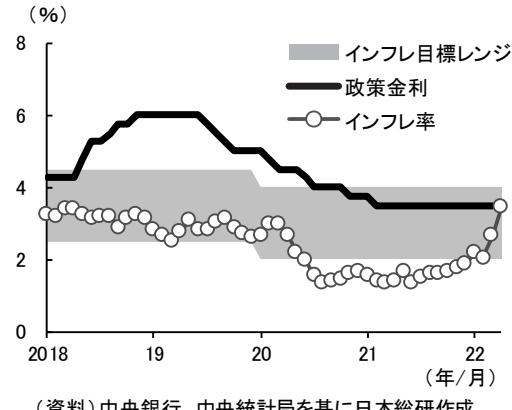
インフレ率を抑えるためには補助金による価格統制がインドネシアの常套手段であるが、それにより財政負担の増大が懸念される。米国が利上げを加速し、インドネシア通貨にも下落圧力が高まっていることから、輸入価格はさらに上昇し、政府の補助金負担を高める可能性がある。インドネシア政府は、コロナ対策の支出増で一時的に財政赤字の上限を撤廃しており、一般に禁じ手とされる中銀による国債の直接引き受けも実施してきた。財政の健全性が一段と低下することにより、長期金利が急騰すれば、利払い費の増大を招き、財政をスパイラル的に悪化させるリスクがある。

副主任研究員 松本 充弘 (matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp)

<実質GDP成長率(前年同期比)>



<政策金利とインフレ率>



## ミャンマー 経済統制の強化が混乱を助長する可能性

### ■政治・経済ともに混乱

2021年2月にミャンマーで軍事クーデターが発生してから1年以上が経過したが、国軍と民主派グループの対立が膠着状態に陥っており、経済は低迷を続けている。

国軍は武力を行使して民主派グループを強引に排除し、治安の改善を図っている。こうしたなか、2022年4月半ばのミャンマー暦の正月休みとこれを祝う祭り「ティンジャーン」の期間中、国軍は各地で祝賀行事を開催し、社会の正常化を国内外にアピールした。これに対し、民主派グループは、国軍が主催する行事に参加しないよう呼びかけるとともに、祝賀会場を襲撃するといった抵抗を続けており、政治・社会情勢は国軍のアピールに反して安定していないのが実情である。

経済についてみると、製造業 PMI（購買担当者景気指数）が景気判断の境目となる50を上回るなど（右上図）、景気の悪化に歯止めがかかっていることを示す指標もあるが、今後、力強い回復に転じるとは考えにくい。政治・社会の不安定化で消費・投資マインドが冷え込んでいるほか、軍とかかわりのある企業の製品やサービスがボイコットされている。さらに、通貨チャット安で高進するインフレや各国から課せられた経済制裁なども、景気を下押しすると見込まれる。

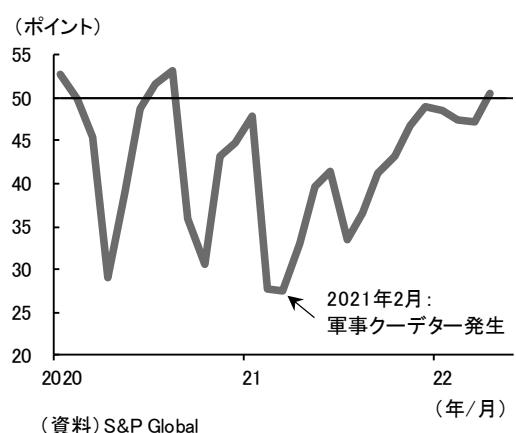
### ■チャット相場の安定に向けて経済統制を強化

通貨安は、①コロナ禍で外国人の入国が禁止されていること、②軍事クーデター発生後、各國でミャンマー向けODA（政府開発援助）が停止されたこと、③外国企業が新規投資を手控えるとともに既存事業から撤退していること、などを背景としている（右下図）。こうしたなか、国軍の統制下にある省庁や中央銀行は、インフレ圧力の軽減を目的に為替規制や輸入規制を厳格化させている。商業省は輸入抑制に向けて2021年9月から2022年3月までの間に約9,000品目について事前の輸入ライセンスの取得を義務付けた。また、中央銀行は、2021年10月に獲得した外貨を30営業日以内にチャットに兌換することを義務づけ、2022年4月には兌換期間を1営業日以内に短縮している。

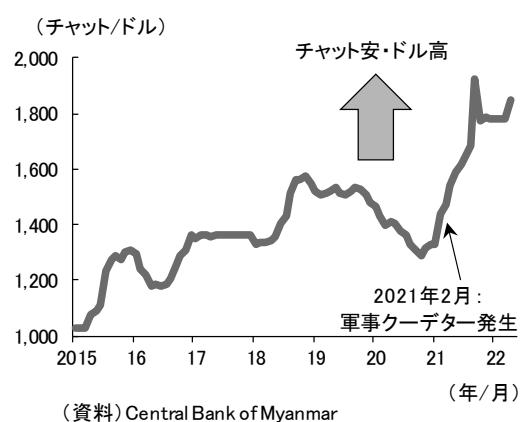
国軍は一連の措置を通じて物価と通貨が安定することを期待しているが、経済統制の強化は外貨獲得に不可欠な輸出関連企業の事業縮小や撤退を招来し、むしろ通貨安圧力を強める公算が大きいとみられる。

主任研究員 熊谷 章太郎 ([kumagai.shotaro@jri.co.jp](mailto:kumagai.shotaro@jri.co.jp))

<製造業PMI(購買担当者景気指数)>



<チャット・ドル相場>



## ベトナム 景気回復ペースは加速、好調な消費がけん引

### ■春先の感染拡大による停滞から脱する兆し

ベトナムの2021年1~3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.0%と、前期（同+5.2%）に続き2期連続のプラス成長となった（右上図）。ただし、前期比（日本総研による季調値）は▲0.8%と、10~12月期にみられた景気回復（同+15.5%）の動きは一服した。テト休暇（旧正月）明けの2月上旬から3月にかけて、新型コロナの新規感染者数が急増したことを受け、製造業を中心に休業者が急増した。労働力が不足する企業が相次いだことから、1~3月期の生産活動が抑制され、成長率の低下につながった。

その後、3月半ばをピークに感染者数が減少に転じたことで労働力の不足感は和らいでおり、生産はしっかりと回復している。4月の製造業生産指数は前年同月比+11.3%、輸出は同+25.2%と、それぞれ前月の同+9.6%、同+16.7%から伸びが加速している。

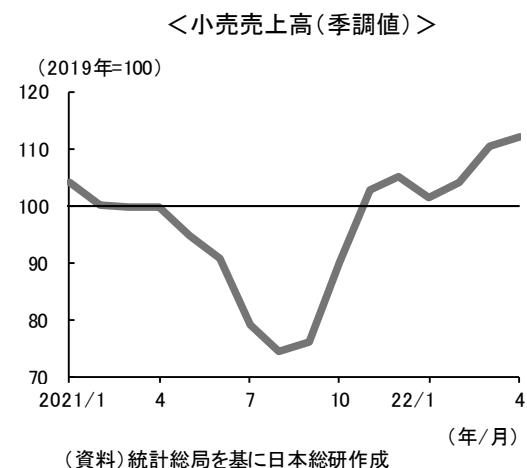
### ■ウィズコロナで期待される消費回復とチャイナ・プラスワンの動き

政府は、「ウィズコロナ」政策へ転換しており、個人消費の回復ペースは加速している。春先の感染拡大の局面でも小売・娯楽施設の人出の落ち込みは小幅にとどまった。小売売上高（サービス含む）は1月から増加が続いている（右下図）、4月も前年同月比+12%と堅調である。小売売上高の内訳をみると、全体の8割を占める財が同+4%と増加したほか、宿泊・飲食が同+15%と伸びを加速させている。一方、4月の自動車販売台数も、新車購入時の自動車登録料を半減する措置（2021年12月1日~22年5月31日まで）が大きく貢献して前年同月比+40%と大幅に増加している。

また、政府は入国制限の緩和へ動いており、3月半ばから外国人観光客の入国後の隔離措置を撤廃した。この結果、海外からの訪問者数は4月に約10万人と前月の約4万人から大きく增加了。今後はインバウンド需要を通じたサービス輸出の増加も小売業の景況を勢いづけると考えらえる。

足元では、米国が利上げペースを加速するなかで、資本流出などマネーフローの面で懸念が残る。しかしその一方で、グローバル企業がチャイナ・プラスワン（中国以外の国・地域に生産拠点を分散する経営戦略）の動きを強めるなか、ベトナムでは「ウィズコロナ」政策の下で対内直接投資の一段の増加も期待されており、資本流出懸念は他のアジア諸国に比べて軽微とみられる。

副主任研究員 松本 充弘 ([matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp](mailto:matsumoto.mitsuhiro@jri.co.jp))



## 中 国 政府は景気対策を強化へ

### ■足元で景気が急速に悪化

中国経済は、2022年入り当初は持ち直したものの、ゼロコロナ政策が強化された影響で、3~4月の景気が急速に悪化している。需要項目別にみると、個人消費の落ち込みが顕著である。4月の小売売上高は、前年同月比▲11.1%と、2020年3月（同▲15.8%）以来の大幅な減少を記録した。

景気回復の原動力として期待されていた投資は、減速が続いている。1~4月期の固定資産投資は前年同期比+6.8%（1~3月期同+9.3%）と鈍化した。インフラ投資は、2022年に入ってからしばらく伸びが加速したが、1~4月期は同+6.5%（1~3月期+8.5%）と増勢が弱まっている。その理由として、インフラ整備目的の特別地方債の新規発行額を前年並みにとどめるなど、慎重な財政スタンスがなお残っているほか、活動制限の影響で各地の労働力や資材が不足し、インフラ関連の建設工事が滞っていることが挙げられる。このため、4月の工業生産が前年同月比▲2.9%と3月の同+5.0%から急速に悪化するなど、財政政策による景気浮揚効果が削がれている。さらに、不動産開発投資は1~4月期に前年同期比▲2.7%と約2年ぶりのマイナスに転じており、不動産市場の低迷に拍車がかかっている。

内需ほどではないものの、外需も芳しくない。4月の輸出は前年同月比+3.9%とプラスを維持したが、2020年7月以降で最も低い伸びにとどまった。米国（同+9.4%）、ASEAN（同+7.6%）、EU（同+7.9%）向けでプラスとなった一方、日本（同▲9.4%）、ロシア（同▲25.9%）向けが大きく減少している。

### ■インフラ整備などの景気対策を強化へ

景気の急速な悪化を受けて、習近平政権は今後、景気対策に力を入れる方針である。4月29日の共産党政治局会議では当面の経済運営方針を決定し、景気刺激策を優先する姿勢を明確に示した（右表）。

例えば、財政政策では、「インフラ整備の全面強化」を掲げ、インフラ整備の対象を拡大する方針を示した。これまででは、地方財政の悪化を警戒し、5G基地局をはじめとする「新型インフラ」の整備に重点対象を絞っていたが、今後は水利施設や空港といった「従来型インフラ」の整備も加速することが予想される。政府としては、公共事業や特別地方債の新規発行の前倒しとともに、今年の重要な経済政策の一つである減税・税還付を早期に行う政策も打ち出している。

金融政策の面でも、各種の政策手段を動員する方針を示した。その一環として、5月15日には、居住用住宅を初めて購入する世帯向けに限り、住宅ローンの下限金利を下回る金利（0.2%ポイントまで）での融資を認める旨の通達が出された。

さらに、産業面の政策として、インターネット・プラットフォーム分野で昨年からの規制強化の動きを一段落させ、発展支援措置を実施すると発表した。

政府は「ゼロコロナ」の基本姿勢は維持しつつも、さまざまな対策を講じることによって、景気の悪化に歯止めをかける構えである。

### <当面の経済運営方針>

分野	主な取り組み
財政政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インフラ整備の全面強化（対象拡大、公共事業の前倒し執行）</li> <li>・減税および税還付の早期実施</li> </ul>
金融政策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各種の政策手段を動員</li> </ul>
産業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット・プラットフォーム企業に対する規制強化を一段落させ、発展支援措置を実施</li> </ul>

（資料）「中国共産党新聞網」、各種報道を基に  
日本総研作成

主任研究員 佐野 淳也 (sano.junya@jri.co.jp)

## アジア諸国・地域の主要経済指標

### 1. 経済規模と所得水準 (2021年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
名目GDP (億米ドル)	17,976	7,748	3,692	3,970	5,059	3,731	11,859	3,941	177,316	30,420	3,626
人口(百万人)	51.7	23.4	7.4	5.5	66.2	32.7	272.2	110.0	1,412.6	1,392.0	98.5
1人当たりGDP(米ドル)	34,740	33,146	49,872	72,794	7,645	11,424	4,356	3,583	12,552	2,185	3,681

(注1) インドの表1~10は年度、表11~13は暦年。

### 2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.9	3.4	-6.5	-4.1	-6.2	-5.5	-2.1	-9.5	2.2	-6.6	2.9
2021年	4.0	6.4	6.4	7.6	1.5	3.1	3.7	5.7	8.1		2.6
2019年7~9月	2.1	3.4	-3.2	0.7	2.6	4.5	5.0	6.3	5.9	4.2	7.5
10~12月	2.6	3.7	-3.6	1.3	1.2	3.6	5.0	6.6	5.8	3.2	7.0
2020年1~3月	1.5	3.0	-9.3	1.2	-2.2	0.7	3.0	-0.7	-6.9	2.8	3.7
4~6月	-2.6	0.6	-9.4	-12.2	-12.3	-17.1	-5.3	-16.9	3.1	-23.8	0.4
7~9月	-1.0	4.3	-4.1	-4.6	-6.4	-2.5	-3.5	-11.6	4.8	-6.6	2.7
10~12月	-1.1	5.3	-3.6	-0.9	-4.2	-3.3	-2.2	-8.2	6.4	0.7	4.5
2021年1~3月	1.9	9.2	8.0	2.0	-2.4	-0.5	-0.7	-3.8	18.3	2.5	4.7
4~6月	6.0	7.8	7.6	15.8	7.7	15.9	7.1	12.1	7.9	20.3	6.7
7~9月	4.0	4.4	5.4	7.5	-0.2	-4.5	3.5	7.0	4.9	8.5	-6.0
10~12月	4.2	4.9	4.7	6.1	1.8	3.6	5.0	7.8	4.0	5.4	5.2
2022年1~3月	3.1	3.1	-4.0	3.4	2.2	5.0	5.0	8.3	4.8		5.0

### 3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	-0.2	7.6	-5.9	7.5	-9.5	-2.7	-10.1	-43.0	2.8	-9.6	4.9
2021年	7.6	14.3	5.5	13.3	5.8	9.5		46.1	9.6	11.7	6.0
2020年8月	-3.6	4.6		16.4	-9.4	2.2	-15.4	-83.1	5.6	-7.6	-0.1
9月	7.7	12.3	-7.5	25.9	-3.1	4.3	-9.5	-59.0	6.9	0.4	4.6
10月	-2.7	6.9		-0.4	-1.6	2.4	-12.2	-28.9	6.9	4.5	8.3
11月	0.3	8.0		19.4	-1.0	2.0	-8.1	-25.4	7.0	-1.6	11.9
12月	2.7	10.8	-6.0	17.1	-2.7	4.1	-5.1	-18.0	7.3	2.7	13.1
2021年1月	8.1	20.7		9.6	-2.4	3.5	-7.9	-19.5	35.1	-0.9	27.2
2月	1.4	3.7		17.0	-1.2	4.5	-7.3	-47.0	35.1	-3.4	-5.8
3月	4.8	18.0	2.6	9.3	5.8	12.7	0.6	-74.1	14.1	28.4	5.5
4月	12.7	15.1		2.8	18.2	68.0	19.4	144.7	9.8	196.0	29.1
5月	15.4	18.1		27.3	26.0	29.8	25.1	247.5	8.8	32.1	14.4
6月	12.5	19.8	5.7	28.4	18.6	-0.2	22.6	428.5	8.3	13.2	6.0
7月	8.1	16.0		16.5	3.7	-6.5	9.8	517.5	6.4	10.5	2.9
8月	11.3	14.4		11.4	-4.9	0.6	13.2	518.6	5.3	11.1	-9.3
9月	-1.1	12.6	7.7	-2.0	0.4	4.0	7.3	119.7	3.1	4.3	-4.9
10月	5.2	12.1		17.1	2.7	8.0		24.9	3.5	3.3	-1.6
11月	7.0	12.3		14.2	4.6	11.3		27.2	3.8	0.3	6.4
12月	7.4	9.2	5.7	16.7	6.7	8.4		17.6	4.3	0.6	10.9
2022年1月	4.5	8.9		2.2	2.0	6.8		20.2	7.5	1.3	2.8
2月	6.1	9.6		17.5	2.5	5.2		82.9	7.5	0.5	10.0
3月	3.7	2.2		3.4	-0.1	6.9		358.2	5.0	0.9	9.6
4月									-2.9		11.3

(注2) 中国は工業生産付加価値指数。

### 4. 消費者物価指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.5	-0.2	0.3	-0.2	-0.8	-1.1	2.0	2.4	2.5	6.2	3.2
2021年	2.5	2.0	1.5	2.3	1.2	2.5	1.6	3.9	0.9	5.5	1.8
2020年8月	0.8	-0.3	-0.4	-0.4	-0.5	-1.4	1.3	2.2	2.4	6.7	3.2
9月	0.9	-0.6	-2.2	0.0	-0.7	-1.4	1.4	2.2	1.7	7.3	3.0
10月	0.1	-0.3	-0.4	-0.2	-0.5	-1.5	1.4	2.3	0.5	7.6	2.5
11月	0.6	0.1	-0.3	-0.1	-0.4	-1.7	1.6	3.0	-0.5	6.9	1.5
12月	0.6	0.0	-1.0	0.0	-0.3	-1.4	1.7	3.3	0.2	4.6	0.2
2021年1月	0.9	-0.2	2.6	0.2	-0.3	-0.2	1.6	3.7	-0.3	4.1	-1.0
2月	1.4	1.4	0.5	0.7	-1.2	0.1	1.4	4.2	-0.2	5.0	0.7
3月	1.9	1.2	0.6	1.3	-0.1	1.7	1.4	4.1	0.4	5.5	1.2
4月	2.5	2.1	0.8	2.1	3.4	4.7	1.4	4.1	0.9	4.2	2.7
5月	2.6	2.4	1.0	2.4	2.4	4.4	1.7	4.1	1.3	6.3	2.9
6月	2.3	1.8	0.7	2.4	1.2	3.4	1.3	3.7	1.1	6.3	2.4
7月	2.6	1.9	3.7	2.5	0.5	2.2	1.5	3.7	1.0	5.6	2.6
8月	2.6	2.3	1.6	2.4	0.0	2.0	1.6	4.4	0.8	5.3	2.8
9月	2.4	2.6	1.4	2.5	1.7	2.2	1.6	4.2	0.7	4.3	2.1
10月	3.2	2.5	1.7	3.2	2.4	2.9	1.7	4.0	1.5	4.5	1.8
11月	3.8	2.9	1.8	3.8	2.7	3.3	1.7	3.7	2.3	4.9	2.1
12月	3.7	2.6	2.4	4.0	2.2	3.2	1.9	3.1	1.5	5.7	1.8
2022年1月	3.6	2.8	1.2	4.0	3.2	2.3	2.2	3.0	0.9	6.0	1.9
2月	3.7	2.3	1.6	4.3	5.3	2.2	2.1	3.0	0.9	6.1	1.4
3月	4.1	3.3	1.7	5.4	5.7	2.2	2.6	4.0	1.5	7.0	2.4
4月	4.8	3.4			4.6		3.5	4.9	2.1	7.8	2.6

## 5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	3.9	3.8	5.5	3.0	1.7	4.5	7.1	10.4	5.6		2.5
2021年	3.7	4.0	5.4	2.7	1.9	4.6	6.5	7.8	5.1		3.1
2020年8月	3.1	4.0	6.4		1.9	4.7	7.1		5.6		
9月	3.6	3.8	6.5	3.2	1.8	4.6			5.4		2.7
10月	3.7	3.8	6.5		2.1	4.7		8.7	5.3		
11月	3.4	3.8	6.2		2.0	4.8			5.2		
12月	4.1	3.7	6.3	2.8	1.5	4.8			5.2		2.6
2021年1月	5.7	3.7	6.5			4.9		8.8	5.4		
2月	4.9	3.7	6.7			4.8	6.3	8.8	5.5		
3月	4.3	3.7	6.7	2.6	2.0	4.7		7.1	5.3		2.4
4月	4.0	3.6	6.4			4.6		8.7	5.1		
5月	4.0	4.1	6.0			4.5		7.7	5.0		
6月	3.8	4.8	5.5	3.4	1.9	4.8		7.7	5.0		2.6
7月	3.2	4.5	5.1			4.8		6.9	5.1		
8月	2.6	4.2	4.9			4.6	6.5	8.1	5.1		
9月	2.7	4.0	4.7	2.5	2.3	4.5		8.9	4.9		4.0
10月	2.8	3.8	4.5			4.3		7.4	4.9		
11月	2.6	3.7	4.1			4.3		6.5	5.0		
12月	3.5	3.6	3.8	2.1	1.6	4.2		6.6	5.1		3.6
2022年1月	4.1	3.6	3.6			4.2		6.4	5.3		
2月	3.4	3.7	4.2			4.1	5.8	6.4	5.5		
3月	3.0	3.7	5.0	1.9	1.5	4.1		5.8	5.8		2.5
4月	3.0		5.5						6.1		

(注3) 2020年6月号以降、中国の失業率を登録ベース失業率からサンプル調査ベース失業率に系列変更。

## 6. 輸出（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	512,498	-5.5	345,126	4.9	507,149	-0.5	374,248	-4.1	231,634	-5.9
2021年	644,400	25.7	446,379	29.3	639,089	26.0	456,800	22.1	271,174	17.1
2020年8月	39,469	-10.3	31,158	8.3	44,448	-1.2	32,386	-0.7	20,175	-8.1
9月	47,820	7.1	30,703	9.3	48,948	10.3	32,143	1.9	19,671	-3.6
10月	44,819	-3.9	32,215	11.2	44,470	0.1	32,425	-5.1	19,377	-6.7
11月	45,752	3.9	31,936	11.8	48,960	6.7	32,123	-4.4	18,960	-3.5
12月	51,332	12.4	32,990	11.9	50,596	12.4	34,709	4.5	20,076	4.7
2021年1月	48,007	11.4	34,264	36.8	50,041	44.4	33,938	3.1	19,688	0.1
2月	44,707	9.3	27,791	9.7	40,124	30.8	32,087	2.5	20,204	-2.8
3月	53,691	16.3	35,873	27.0	52,688	26.4	41,305	27.8	24,143	8.0
4月	51,226	41.2	34,901	38.4	49,539	24.1	37,916	35.0	21,403	12.9
5月	50,725	45.5	37,404	38.5	50,714	23.8	35,611	38.4	23,053	41.6
6月	54,779	39.7	36,648	35.1	52,386	32.8	37,210	27.6	23,703	43.8
7月	55,462	29.6	37,952	34.8	53,659	26.6	36,767	18.8	22,651	20.3
8月	53,165	34.7	39,541	26.9	55,717	25.4	38,410	18.6	21,976	8.9
9月	55,914	16.9	39,629	29.1	56,783	16.0	38,604	20.1	23,036	17.1
10月	55,660	24.2	40,120	24.5	53,768	20.9	39,712	22.5	22,739	17.3
11月	60,331	31.9	41,571	30.2	60,904	24.4	41,807	30.1	23,648	24.7
12月	60,734	18.3	40,686	23.3	62,766	24.1	43,431	25.1	24,930	24.2
2022年1月	55,449	15.5	39,981	16.7	58,979	17.9	40,612	19.7	21,259	8.0
2月	53,998	20.8	37,453	34.8	40,234	0.3	38,631	20.4	23,483	16.2
3月	63,793	18.8	43,503	21.3	47,651	-9.6	46,480	12.5	28,860	19.5
4月	57,833	12.9	41,459	18.8			44,234	16.7		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	234,766	-2.3	163,192	-2.7	65,215	-8.1	2,589,952	3.6	291,619	-6.9	282,629	6.9
2021年	299,129	27.4	231,522	41.9	74,653	14.5	3,363,302	29.9	417,034	43.0	336,102	18.9
2020年8月	19,300	-0.9	13,055	-8.5	5,500	-12.7	234,373	9.1	22,810	-12.2	27,700	7.1
9月	21,431	14.5	13,956	-0.9	6,286	3.4	238,613	9.3	27,569	6.0	27,168	16.6
10月	21,974	1.3	14,363	-3.5	6,287	-0.9	236,230	10.9	24,920	-4.9	27,210	12.0
11月	20,597	5.7	15,258	9.4	5,883	4.6	266,912	20.5	23,620	-8.3	25,225	10.6
12月	23,639	13.4	16,540	14.6	5,854	1.8	281,688	18.0	27,216	0.4	27,653	22.7
2021年1月	22,208	7.5	15,294	12.2	5,547	-4.4	263,632	24.6	27,538	6.5	28,547	55.1
2月	21,650	20.8	15,256	8.6	5,357	-1.4	204,636	154.6	27,633	-0.4	20,270	-3.4
3月	25,554	36.8	18,354	30.8	6,774	33.4	240,738	30.4	35,257	64.1	29,738	23.9
4月	25,629	71.7	18,491	52.1	5,780	74.1	263,446	32.1	30,750	202.7	26,613	51.2
5月	22,369	54.4	16,933	62.0	5,942	30.8	263,617	27.7	32,299	68.3	26,189	36.6
6月	25,522	31.5	18,542	54.4	6,576	18.9	281,014	32.0	32,491	47.9	27,211	20.4
7月	23,154	6.5	19,386	41.6	6,485	13.8	282,265	19.2	35,532	49.7	27,852	11.8
8月	22,667	17.4	21,427	64.1	6,540	18.9	293,978	25.4	33,374	46.3	27,228	-1.7
9月	26,597	24.1	20,606	47.6	6,689	6.4	305,274	27.9	33,814	22.7	27,132	-0.1
10月	27,493	25.1	22,030	53.4	6,412	2.0	299,586	26.8	35,724	43.4	28,871	6.1
11月	26,878	30.5	22,844	49.7	6,273	6.6	324,801	21.7	31,802	34.6	31,857	26.3
12月	29,409	24.4	22,360	35.2	6,279	7.3	340,315	20.8	39,307	44.4	34,592	25.1
2022年1月	26,515	19.4	19,174	25.4	6,046	9.0	327,189	24.1	35,150	27.6	30,845	8.0
2月	24,428	12.8	20,473	34.2	6,201	15.8	217,546	6.3	34,568	25.1	23,417	15.5
3月	31,332	22.6	26,497	44.4	7,171	5.9	275,998	14.6	42,224	19.8	34,712	16.7
4月	29,877	16.6	27,322	47.8			273,620	3.9	40,190	30.7	33,317	25.2

7. 輸入（通関ベース、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2020年	467,633	-7.1	286,148	0.2	550,914	-2.3	329,116	-8.3	206,156	-12.7
2021年	615,093	31.5	381,494	33.3	683,227	24.0	406,034	23.4	267,600	29.8
2020年8月	35,818	-15.6	24,684	8.5	46,336	-4.6	26,643	-10.0	15,678	-20.6
9月	39,400	1.7	23,650	-5.1	50,586	4.5	28,405	-0.7	17,210	-10.0
10月	39,094	-5.6	24,790	-0.9	49,213	1.8	28,075	-9.0	17,164	-15.1
11月	39,945	-1.9	26,796	10.3	52,263	6.1	28,551	-8.5	18,784	-1.5
12月	44,638	2.2	27,286	1.1	56,495	14.9	30,137	-1.7	18,958	2.7
2021年1月	44,457	4.1	28,159	30.2	53,295	38.1	29,442	-3.4	19,735	-6.1
2月	42,405	14.7	23,381	6.1	42,020	17.9	28,353	-0.2	19,992	20.6
3月	49,743	19.0	32,298	27.1	56,160	21.7	35,513	24.5	23,228	12.8
4月	50,891	34.2	28,843	26.6	53,629	24.9	33,853	34.2	20,931	27.8
5月	47,911	38.2	31,319	41.1	53,993	26.3	31,253	40.9	22,056	62.0
6月	50,429	40.9	31,523	42.4	57,599	31.7	33,776	34.0	22,551	52.4
7月	53,676	38.2	32,064	40.9	58,160	25.8	34,018	24.6	22,467	45.9
8月	51,581	44.0	36,079	46.2	59,096	27.5	33,004	23.9	23,192	47.9
9月	51,636	31.1	33,188	40.3	62,232	23.0	34,113	20.1	22,426	30.3
10月	53,848	37.7	34,007	37.2	57,684	17.2	35,497	26.4	23,109	34.6
11月	57,358	43.6	35,718	33.3	62,394	19.4	37,352	30.8	22,629	20.5
12月	61,160	37.0	34,916	28.0	66,966	18.5	39,863	32.3	25,284	33.4
2022年1月	60,191	35.4	34,969	24.2	58,126	9.1	37,047	25.8	23,785	20.5
2月	53,098	25.2	31,628	35.3	44,350	5.5	33,395	17.8	23,360	16.8
3月	63,581	27.8	38,586	19.5	52,415	-6.7	42,759	20.4	27,401	18.0
4月	60,342	18.6	36,552	26.7			41,123	21.5		

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比	ベトナム	前年比
2020年	190,860	-6.9	141,569	-17.3	89,812	-19.5	2,065,962	-0.6	392,013	-17.4	262,691	3.7
2021年	238,216	24.8	196,190	38.6	117,879	31.3	2,686,443	30.0	611,297	55.9	332,640	26.6
2020年8月	15,768	-6.3	10,742	-24.2	7,679	-17.5	177,272	-1.6	29,474	-26.0	22,697	1.5
9月	16,143	-2.8	11,570	-18.9	8,552	-9.9	203,269	13.5	30,307	-19.6	24,197	12.5
10月	16,610	-5.1	10,786	-26.9	8,335	-15.9	178,908	4.8	34,074	-10.3	24,239	8.9
11月	16,439	-8.0	12,664	-17.4	8,027	-13.5	192,663	4.6	33,812	-12.2	24,666	15.6
12月	18,526	4.0	14,438	-0.5	8,304	-4.7	205,898	7.6	42,935	8.4	27,904	24.5
2021年1月	18,094	2.1	13,330	-6.6	8,425	-11.8	201,970	28.7	42,030	2.1	26,586	42.0
2月	17,230	15.4	13,265	14.9	8,064	9.0	169,319	18.9	40,749	7.5	20,829	10.8
3月	19,663	22.9	16,788	25.7	9,533	22.1	228,977	39.1	48,899	55.4	28,685	30.0
4月	20,687	29.7	16,204	29.3	8,878	153.2	222,598	44.0	46,040	169.5	27,956	48.7
5月	19,036	55.9	14,235	68.7	9,122	55.8	220,369	52.2	38,827	69.9	28,542	59.4
6月	20,137	36.6	17,218	60.0	9,976	43.4	230,908	37.3	42,090	97.4	27,829	35.1
7月	19,881	25.7	15,263	45.9	10,163	29.7	226,393	28.2	46,180	62.2	29,300	32.7
8月	17,595	11.6	16,679	55.3	10,061	31.0	234,819	32.5	45,069	52.9	27,338	20.4
9月	20,327	25.9	16,234	40.3	10,688	25.0	237,218	16.7	56,263	85.6	27,055	11.8
10月	21,174	27.5	16,294	51.1	10,434	25.2	214,732	20.0	53,884	58.1	26,150	7.9
11月	22,341	35.9	19,328	52.6	10,984	36.8	252,972	31.3	53,398	57.9	30,626	24.2
12月	22,050	19.0	21,352	47.9	11,552	39.1	246,168	19.6	60,308	40.5	31,745	13.8
2022年1月	22,084	22.1	18,211	36.6	10,762	27.7	242,649	20.1	53,053	26.2	29,449	10.8
2月	19,695	14.3	16,639	25.4	10,373	28.6	187,335	10.6	55,446	36.1	25,381	21.9
3月	24,986	27.1	21,962	30.8	12,175	27.7	228,940	0.0	60,739	24.2	32,663	13.9
4月	24,359	17.7	19,764	22.0			222,501	0.0	60,300	31.0	32,468	16.1

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	44,865	58,978	-43,765	45,132	25,478	43,906	21,623	-24,597	523,990	-100,395	19,938
2021年	29,307	64,885	-44,138	50,765	3,573	60,914	35,332	-43,226	676,859	-194,263	3,462
2020年8月	3,651	6,474	-1,887	5,743	4,497	3,532	2,313	-2,180	57,101	-6,664	5,003
9月	8,420	7,053	-1,638	3,738	2,461	5,289	2,386	-2,266	35,344	-2,738	2,970
10月	5,725	7,425	-4,743	4,350	2,213	5,364	3,577	-2,048	57,322	-9,153	2,971
11月	5,807	5,140	-3,303	3,572	176	4,158	2,594	-2,144	74,249	-10,192	559
12月	6,694	5,704	-5,899	4,572	1,117	5,113	2,101	-2,450	75,790	-15,718	-251
2021年1月	3,550	6,106	-3,254	4,496	-46	4,114	1,964	-2,878	61,662	-14,492	1,961
2月	2,302	4,410	-1,896	3,735	212	4,420	1,991	-2,708	35,317	-13,115	-559
3月	3,948	3,575	-3,473	5,793	915	5,891	1,567	-2,759	11,761	-13,642	1,054
4月	335	6,058	-4,090	4,064	472	4,941	2,286	-3,098	40,848	-15,290	-1,343
5月	2,815	6,085	-3,279	4,358	997	3,333	2,698	-3,180	43,248	-6,528	-2,352
6月	4,350	5,125	-5,212	3,434	1,152	5,385	1,324	-3,400	50,106	-9,599	-618
7月	1,785	5,888	-4,502	2,749	183	3,273	4,123	-3,677	55,872	-10,649	-1,448
8月	1,584	3,461	-3,379	5,406	-1,216	5,072	4,748	-3,522	59,159	-11,695	-109
9月	4,278	6,441	-5,448	4,491	610	6,270	4,371	-3,999	68,056	-22,449	77
10月	1,813	6,113	-3,916	4,216	-370	6,319	5,736	-4,022	84,854	-18,160	2,721
11月	2,973	5,852	-1,490	4,456	1,019	4,537	3,516	-4,711	71,829	-21,595	1,231
12月	-426	5,771	-4,200	3,568	-354	7,359	1,008	-5,273	94,147	-21,001	2,847
2022年1月	-4,742	5,012	853	3,565	-2,526	4,431	963	-4,716	84,540	-17,903	1,395
2月	901	5,825	-4,117	5,235	123	4,733	3,834	-4,172	30,211	-20,878	-1,964
3月	212	4,917	-4,763	3,721	1,459	6,346	4,535	-5,004	47,058	-18,515	2,049
4月	-2,508	4,907		3,111		5,518	7,558		51,119	-20,110	849

## 9. 経常収支（100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	75,902	94,956	24,079	58,150	21,178	14,068	-4,433	11,578	248,836	24,011	15,060
2021年	88,302	116,123	41,728	71,925	-10,582	14,172	3,326	-6,922	317,301		-3,812
2020年7月	7,226				2,025			974			
8月	6,589				4,038			901			
9月	10,672	29,838	12,743	16,486	1,959	6,316	997	1,220	89,303	15,275	8,749
10月	12,057				1,227			1,191			
11月	9,619				-667			1,240			
12月	12,063	27,126	4,303	13,047	-136	4,599	850	753	120,693	-2,212	2,195
2021年1月	6,781				-339			270			
2月	8,058				-524			292			
3月	7,499	26,093	7,826	13,249	-359	2,933	-1,095	-594	70,861	-8,135	584
4月	181				-77			-548			
5月	10,406				-1,583			-565			
6月	8,831	29,806	9,070	19,921	-818	3,209	-1,964	-308	45,514	6,392	-4,571
7月	7,707				-1,610			-594			
8月	7,440				-2,751			-286			
9月	10,506	28,031	12,363	19,753	-812	4,341	4,970	-637	82,559	-9,892	-3,823
10月	8,010				-478			-495			
11月	6,821				380			-1,412			
12月	6,062	32,193	12,458	18,955	-1,611	3,666	1,415	-2,046	118,367	-23,013	3,998
2022年1月	1,916				-2,204						
2月	6,419				-652						
3月	6,729				1,245	712			89,500		

## 10. 外貨準備（年末値、月末値、金を除く、100万米ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	543,104	94,834
2021年	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	564,758	109,371
2020年8月	414,156	498,169	449,799	327,530	244,774	102,210	132,061	86,916	3,164,609	505,033	
9月	415,750	499,598	453,197	328,022	241,725	102,631	130,366	88,849	3,142,562	508,258	88,740
10月	421,715	501,241	474,790	338,049	239,217	102,243	128,839	92,152	3,127,982	523,701	
11月	431,582	513,397	485,532	352,628	244,702	102,986	129,056	94,068	3,178,490	539,629	
12月	438,303	529,911	491,649	362,305	248,750	105,280	131,139	98,512	3,216,522	548,813	94,834
2021年1月	437,933	541,481	493,041	370,074	247,705	106,278	133,348	97,981	3,210,671	553,829	
2月	442,763	543,326	495,604	382,633	245,340	106,601	134,307	95,991	3,204,994	549,133	
3月	441,333	539,044	491,256	379,754	237,090	106,518	132,849	95,370	3,170,029	543,104	98,311
4月	447,515	541,110	490,457	385,709	239,144	108,660	134,329	98,395	3,198,180	552,556	
5月	451,664	542,978	494,364	398,074	236,823	108,844	131,583	97,344	3,221,803	560,600	
6月	449,311	543,282	491,513	398,357	232,637	108,908	132,655	96,888	3,214,010	575,330	100,216
7月	453,886	543,076	494,638	407,736	233,782	108,869	132,721	98,003	3,235,890	582,491	
8月	459,139	543,578	496,934	418,147	237,778	114,088	140,199	98,810	3,232,116	602,964	
9月	459,178	544,899	494,826	416,751	230,882	113,034	142,492	97,748	3,200,626	597,974	107,179
10月	464,413	546,701	497,908	419,032	232,103	113,974	140,934	98,759	3,217,614	602,125	
11月	459,113	547,332	499,264	412,959	229,091	114,510	141,329	98,720	3,222,386	599,220	
12月	458,324	548,408	496,745	417,904	231,749	114,641	140,310	99,462	3,250,166	594,209	109,371
2022年1月	456,732	548,874	492,420	418,390	228,669	113,858	136,821	98,507	3,221,632	590,860	
2月	456,972	549,994	490,956	426,633	230,076	113,513	136,600	98,216	3,213,827	590,525	
3月	453,016	548,770	481,480	379,666	227,224	113,178	134,265	97,906	3,187,994	564,758	
4月	444,503	545,061	465,700	365,177	213,687	110,100	130,892	96,123	3,119,720		

(注4) シンガポールは金を含む。

## 11. 為替レート（対米ドル、年平均、月中平均）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	1,179.5	29.47	7.7561	1.380	31.30	4.20	14,575	49.62	6.8998	74.13	23,234
2021年	1,144.6	27.93	7.7725	1.344	31.98	4.14	14,303	49.28	6.4493	73.94	22,935
2020年8月	1,186.6	29.43	7.7503	1.369	31.21	4.19	14,705	48.76	6.9281	74.65	23,168
9月	1,177.4	29.25	7.7502	1.366	31.37	4.15	14,856	48.51	6.8128	73.54	23,172
10月	1,144.6	28.72	7.7503	1.360	31.25	4.15	14,733	48.51	6.7038	73.58	23,178
11月	1,114.5	28.54	7.7526	1.347	30.45	4.11	14,198	48.26	6.6036	74.20	23,164
12月	1,094.8	28.20	7.7524	1.332	30.08	4.06	14,134	48.08	6.5403	73.64	23,122
2021年1月	1,098.9	28.01	7.7532	1.326	30.01	4.04	14,060	48.07	6.4695	73.12	23,067
2月	1,111.1	27.94	7.7530	1.328	30.02	4.05	14,052	48.29	6.4620	72.82	23,016
3月	1,130.5	28.29	7.7649	1.343	30.79	4.11	14,406	48.56	6.5117	72.86	23,055
4月	1,118.2	28.24	7.7692	1.335	31.32	4.12	14,532	48.46	6.5174	74.61	23,067
5月	1,123.0	27.90	7.7652	1.330	31.28	4.13	14,315	47.90	6.4222	73.18	23,051
6月	1,123.3	27.78	7.7618	1.334	31.44	4.13	14,364	48.19	6.4273	73.61	23,003
7月	1,145.4	28.00	7.7704	1.355	32.65	4.20	14,504	50.09	6.4764	74.54	23,005
8月	1,160.6	27.86	7.7836	1.355	33.09	4.22	14,375	50.19	6.4775	74.11	22,853
9月	1,173.4	27.70	7.7806	1.348	33.09	4.17	14,262	50.24	6.4563	73.64	22,762
10月	1,182.0	27.93	7.7794	1.351	33.45	4.16	14,177	50.72	6.4119	74.96	22,755
11月	1,184.5	27.81	7.7903	1.357	33.10	4.18	14,274	50.35	6.3898	74.48	22,680
12月	1,184.2	27.75	7.7988	1.363	33.55	4.21	14,313	50.33	6.3693	75.36	22,911
2022年1月	1,195.3	27.67	7.7917	1.351	33.22	4.19	14,338	51.24	6.3554	74.41	22,702
2月	1,198.0	27.87	7.7993	1.347	32.63	4.19	14,353	51.28	6.3394	74.97	22,768
3月	1,220.6	28.44	7.8231	1.359	33.25	4.20	14,347	52.07	6.3453	76.21	22,859
4月	1,237.1	29.14	7.8416	1.367	33.80	4.27	14,386	52.04	6.4392	76.20	22,916

## 12. 政策金利（年末値、月末値、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2020年8月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
9月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.50
10月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	4.00	2.25	4.35	4.00	4.00
11月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2021年1月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.75	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
5月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
6月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
7月	0.50	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
8月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
9月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
10月	0.75	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
11月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
12月	1.00	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2022年1月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
2月	1.25	1.13	0.50		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
3月	1.25	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00
4月	1.50	1.38	0.75		0.50	1.75	3.50	2.00	4.35	4.00	4.00

## 13. 株価（年末値、月末値、ポイント）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド	ベトナム
2020年	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2020年8月	2,326	12,591	25,177	2,533	1,311	1,525	5,238	5,884	3,396	38,628	882
9月	2,328	12,516	23,459	2,467	1,237	1,505	4,870	5,864	3,218	38,068	905
10月	2,267	12,546	24,107	2,424	1,195	1,467	5,128	6,324	3,225	39,614	925
11月	2,591	13,723	26,341	2,806	1,408	1,563	5,612	6,791	3,392	44,150	1,003
12月	2,873	14,733	27,231	2,844	1,449	1,627	5,979	7,140	3,473	47,751	1,104
2021年1月	2,976	15,138	28,284	2,903	1,467	1,566	5,862	6,613	3,483	46,286	1,057
2月	3,013	15,954	28,980	2,949	1,497	1,578	6,242	6,795	3,509	49,100	1,168
3月	3,061	16,431	28,378	3,165	1,587	1,574	5,986	6,443	3,442	49,509	1,191
4月	3,148	17,567	28,725	3,218	1,583	1,602	5,996	6,371	3,447	48,782	1,239
5月	3,204	17,068	29,152	3,164	1,594	1,584	5,947	6,628	3,615	51,937	1,328
6月	3,297	17,755	28,828	3,130	1,588	1,533	5,985	6,902	3,591	52,483	1,409
7月	3,202	17,247	25,961	3,167	1,522	1,495	6,070	6,270	3,397	52,587	1,310
8月	3,199	17,490	25,879	3,055	1,639	1,601	6,150	6,855	3,544	57,552	1,331
9月	3,069	16,935	24,576	3,087	1,606	1,538	6,287	6,953	3,568	59,126	1,342
10月	2,971	16,987	25,377	3,198	1,623	1,562	6,591	7,055	3,547	59,307	1,444
11月	2,839	17,428	23,475	3,041	1,569	1,514	6,534	7,201	3,564	57,065	1,478
12月	2,978	18,219	23,398	3,124	1,658	1,568	6,581	7,123	3,640	58,254	1,498
2022年1月	2,663	17,674	23,802	3,250	1,649	1,512	6,631	7,362	3,361	58,014	1,479
2月	2,699	17,652	22,713	3,242	1,685	1,608	6,888	7,311	3,462	56,247	1,490
3月	2,758	17,693	21,997	3,409	1,695	1,587	7,071	7,203	3,252	58,569	1,492
4月	2,695	16,592	21,089	3,357	1,667	1,600	7,229	6,731	3,047	57,061	1,367

## 資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考	国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：ベースレート 株価：KOSPI指数	インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF ISI Emerging Market	Indicatore Economici Laporan Mingguan IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：BIレート 株価：ジャカルタ総合指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済誌衡 中華民国統計月報 金融統計月報 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：公定歩合 株価：加權指數	フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物借入金利 株価：フィリピン総合指数
香港	香港特別行政区政府統計處	香港統計月刊 香港对外貿易 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 株価：ハンセン指数	中国	中国国家統計局 中華人民共和国海關統署	中国統計年鑑 中国海關統計 Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：基準貸出金利 1年 株価：上海総合指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：なし 株価：STI指数	インド	Reserve Bank of India CMIE IMF	RBI Bulletin Monthly Review IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：レポート 株価：SENSEX指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：翌日物レポート 株価：SET指数	ベトナム	統計總局 國家銀行 IMF ISI Emerging Market	各種月次統計 各種月次統計 IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：リファインスレート 株価：VN指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS Bloomberg L.P. CEICデータベース	政策金利：オーバーナイト政策金利 株価：FTSEブルサ・マレー KLCI指数				

※主要経済指標は、2022年5月20日時点入手したデータに基づいて作成。

本誌は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本誌は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。